

有価証券報告書

石原薬品株式会社

2 6 1 0 6 7

第66期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年6月28日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

石原薬品株式会社

目 次

	頁
第66期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	12
7 【財政状態及び経営成績の分析】	13
第3 【設備の状況】	14
1 【設備投資等の概要】	14
2 【主要な設備の状況】	14
3 【設備の新設、除却等の計画】	15
第4 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
2 【自己株式の取得等の状況】	19
3 【配当政策】	20
4 【株価の推移】	20
5 【役員の状況】	21
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	23
第5 【経理の状況】	24
1 【連結財務諸表等】	25
2 【財務諸表等】	26
第6 【提出会社の株式事務の概要】	55
第7 【提出会社の参考情報】	56
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	57
監査報告書	
平成15年3月会計年度	59
平成16年3月会計年度	61

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成16年6月28日
【事業年度】	第66期(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)
【会社名】	石原薬品株式会社
【英訳名】	Ishihara Chemical Company, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹 森 莞 爾
【本店の所在の場所】	神戸市兵庫区西柳原町5番26号
【電話番号】	078 681 4801(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 浅 野 真 司
【最寄りの連絡場所】	神戸市兵庫区西柳原町5番26号
【電話番号】	078 681 4801(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 浅 野 真 司
【縦覧に供する場所】	石原薬品株式会社 東京支店 (東京都台東区台東2丁目26番11号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目6番10号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月		平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月
売上高	(千円)	13,421,863	16,200,019	11,964,303	13,985,674	14,186,671
経常利益	(千円)	902,291	1,056,405	467,947	901,920	1,177,894
当期純利益	(千円)	466,636	483,216	185,387	440,408	685,359
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	1,447,280	1,447,280	1,447,280	1,447,280	1,447,280
発行済株式総数	(千株)	7,460	7,460	7,460	7,460	7,460
純資産額	(千円)	8,979,252	9,325,574	9,368,759	9,660,889	10,329,994
総資産額	(千円)	13,591,926	14,752,504	12,885,045	14,209,661	14,959,690
1株当たり純資産額	(円)	1,203.58	1,250.00	1,256.29	1,297.20	1,386.58
1株当たり配当額	(円)	20.00	15.00	15.00	15.00	22.50
(内 1株当たり中間配当額)	(円)	(7.50)	(7.50)	(7.50)	(7.50)	(7.50)
1株当たり当期純利益	(円)	62.54	64.77	24.85	56.73	88.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	66.1	63.2	72.7	68.0	69.1
自己資本利益率	(%)	5.3	5.3	2.0	4.6	6.9
株価収益率	(倍)	15.2	14.4	31.8	13.4	14.1
配当性向	(%)	31.97	23.15	60.35	26.44	25.35
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	644,395	532,452	287,378	663,668	881,689
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	534,294	202,421	91,070	345,836	1,242,199
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	192,225	190,828	143,056	89,359	129,661
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	2,852,432	2,995,519	3,050,422	3,275,166	3,031,683
従業員数	(名)	160 (24)	170 (23)	168 (25)	158 (16)	152 (17)

- (注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第64期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。
- 4 第65期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 5 第62期の1株当たり配当額20円には、創業100周年記念配当5円を含んでおります。
- 6 従業員数は、就業人員数を表示しております。なお、従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 7 第64期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については、発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。
- 8 第65期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。

2 【沿革】

年月	沿革
明治33年4月	神戸市兵庫区において、個人経営の石原永壽堂を創業、医薬品、工業薬品の卸小売業を開始。
大正14年4月	会社組織に改め、合名会社石原永壽堂を設立。
昭和14年3月	株式会社に改組し、株式会社石原永壽堂を設立。
昭和21年3月	石原薬品株式会社に商号を変更。
昭和28年9月	米国ゼネラルエレクトリック社およびダウコーニング社よりシリコンを輸入、液状つや出し剤を開発し、楽器・家具用液状つや出し剤「ユニコン」の製造販売を開始。
昭和30年4月	工業用無機化合物及び塩類、金属洗浄剤、活性炭などの販売を開始。
昭和33年3月	東京都千代田区に東京出張所(昭和38年7月東京支店に昇格)を開設。
昭和34年4月	国産初のクリーム状自動車用つや出し剤「ユニコン カークリーム」の製造販売を開始。
昭和38年6月	溶接スパッター付着防止剤「ユニコン ノンスパッター」の製造販売を開始。
昭和39年1月	光沢錫めっき、光沢ハンダめっき用添加剤「ユニコン ティンブライト」の製造販売を開始。
昭和52年3月	米国コーニング・グラスワークス社(現コーニングインコーポレイティド)と販売提携し、マシンブルセラミック「マコール」の輸入、加工販売を開始。
昭和53年10月	本社製造部門を滋賀県高島郡今津町に移転し、滋賀工場を開設。
昭和54年3月	滋賀工場において、自動車用つや出し剤のJIS表示許可の認定。
昭和56年3月	コンピューター搭載のめっき液自動管理装置「無電解銅めっき液自動管理装置C A A C -710」および「無電解ニッケルめっき液自動管理装置C A A C -750」の製造販売を開始。
昭和57年8月	東京都北区に東京支店事務所を移転。
昭和63年10月	工業化試験用めっき中型プラント装置を滋賀工場に新設し、研究開発の促進及びユーザーサービス用として操業を開始。
平成3年11月	大阪証券取引所市場第二部特別指定銘柄に株式を上場。
平成6年9月	大阪証券取引所市場第二部特別指定銘柄の指定の解除。
平成11年9月	I S O 9001審査登録。
平成15年9月	I S O 14001審査登録。
平成16年5月	東京都台東区に東京支店事務所を移転。

3 【事業の内容】

(1) 事業の内容

当社においては、電子関連分野、自動車用品分野、工業薬品分野の3つの分野で、金属表面処理剤、電子材料及び機器、自動車用化学製品、工業薬品の4つの事業を行っております。各事業における当社の位置付け等は次のとおりであります。

(電子関連分野)

1 金属表面処理剤：

錫及びハンダめっき液...パソコン、携帯電話、AV機器などは、IC、チップ、コンデンサー等の電子部品を内蔵しています。これら電子部品はプリント基板との接合性(ハンダ付け性)や耐蝕性、光沢性などを高めるため錫及びハンダめっきを施しますが、当社は、このハンダめっき液の開発、製造、販売、アフターサービスを行っております。また、電子部品の材質、形状、めっき液の膜圧、めっき時間など技術的問題の支援、めっきラインのめっき液管理などユーザーと深くかかわって開発・改良を進めております。

溶接用スパッター防止剤...建設機械やビル建設の鉄骨等の電気溶接時にはスパッター(鉄の溶けた火花)が飛散し、溶接面周辺に溶着すると溶接検査に支障をきたし、塗装のはがれ、錆の発生原因になり、美観も損ねるなど不具合を生じます。当社は、このスパッターの付着を防止するスパッター付着防止剤の開発、製造、販売、アフターサービスを行っております。

2 電子材料及び機器：

ニッケル超微粉...携帯電話、パソコンなどの電子部品である積層セラミックコンデンサーの電極材料となるニッケル粉の仕入・販売を行っております。

化成処理液自動管理装置等...電子機器のプリント基板加工時の現像液や液晶の現像液などの化成処理液を自動的に分析し、不足している薬品を自動的に補給管理する化成液処理装置の開発、製造、販売、アフターサービスを行うとともにこれらの機器に使用する試薬の開発、製造、販売も行っております。

マシナブルセラミックス、エンジニアリングプラスチックおよび炭素繊維強化プラスチック(CFRP)...半導体製造装置および検査装置の部品等に使用される耐熱性、電気絶縁性の高いマシナブルセラミックスおよびエンジニアリングプラスチックを材料として調達し、ユーザーの仕様に合わせて機械加工し、販売しております。

また、炭素繊維強化プラスチック(CFRP)をウェハーや液晶パネルの搬送用の装置部品として販売しております。

(自動車用品分野)

自動車用化学製品：

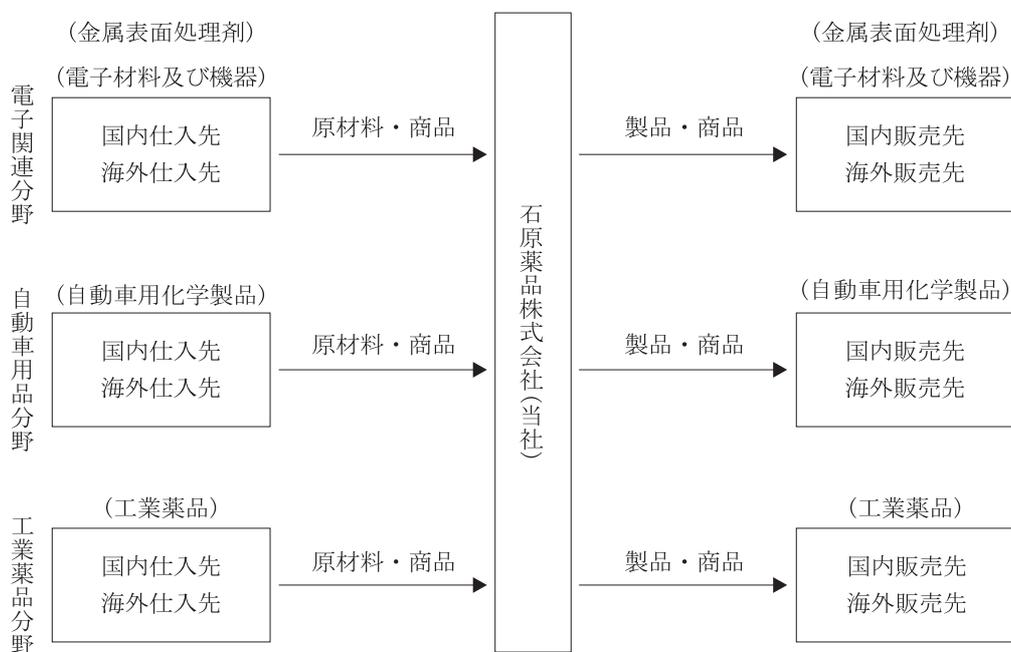
自動車用ワックス、芳香剤などカー用品専門店、ホームセンターなど小売店を通じて消費者に販売する製品や補修塗装用コンパウンド、シャーシー用塗料など修理工場、板金塗装工場で使用される製品のほかカーメーカー向けのOEM製品の製造・販売を行っております。

(工業薬品分野)

工業薬品：

鉄鋼、化学関連の大手ユーザーの生産工程、官公庁で使用される特殊性の高い商品の仕入販売を行っております。主な商品は、自動車用鋼板等の表面処理剤、触媒、活性炭、水処理剤等でありま

(2) 事業の系統図



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在			
従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
152(17)	39.2	13.6	6,417

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

現在労働組合は、組織されておられません。

なお、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、中国等アジア向けを中心とする輸出の増加や企業業績回復などによる設備投資の増加を背景に緩やかな回復基調を辿り、雇用・所得環境にも明るさが出てまいりました。このような状況の中、当社は期後半から電子関連分野を中心に販売は順調に推移しました。

当期の事業分野別の概要は次のとおりであります。

(電子関連分野)

当社が対応しております電子部品業界は、デジタルAV機器が技術進化と生産効率化による製品価格低下を受けて普及が加速し、生産、輸出、内需が大きく増加し、これらデジタルAV機器向け、高機能携帯電話向けや買い替えが世界的に動き出したパソコン向けなどの電子部品需要が拡大しました。これらを受けて当社の電子関連分野の売上高は、9,597百万円(前年比5.7%増)となりました。

金属表面処理剤

IC、半導体など電子部品用の錫及びハンダめっき液は、電子部品業界の動きに連動して期半ば辺りから需要が拡大し販売は概ね順調に推移しました。特に環境対応の鉛フリーめっき液への転換は国内、海外において活発化しており予想を上回る状況で進行しました。しかし、他社との競合、ユーザーからの値引要請等で販売価格の低下傾向が続く状況となっております。一方、溶接用処理剤は設備投資の拡大の流れを受け建設機械業界向けの需要が伸び、金属表面処理剤全体の売上高は、4,088百万円(前年比23.0%増)となりました。

電子材料及び機器

ニッケル超微粉関係は、原料の取扱いを停止したことによる売上高減少があったものの小型大容量のセラミックコンデンサーが大きく伸び、これに連動してニッケル超微粉の需要は伸びました。セラミックス加工品等は、年初より好調であった液晶製造装置向けに加えて半導体製造装置向け部品需要も回復したことから大幅に販売が伸びました。一方、化成処理液自動管理装置関係は、プリント基板、フラットパネル業界向けに販売を強化しました。電子材料及び機器全体の売上高は5,508百万円(前年比4.3%減)となりました。

(自動車用品分野)

当社が対応しております自動車用品業界は、車両本体の品質向上により自動車ケミカル品の使用量の減少や若年層ユーザーの消費動向の変化による市場の低迷等厳しい状況で推移しました。

このような中、ウインドペイントの拡販と業務用を中心とした販売を展開しました。自動車用化学製品分野の売上高は1,682百万円(前年比11.2%減)となりました。

(工業薬品分野)

当社が対応しております鉄鋼業界、化学業界は、景気回復による内需の伸長とアジア向け輸出に好調な動きが見られました。このような中、鉄鋼向けは鉄鋼関連得意先グループ内でのシェアアップ、商権回復等により販売は伸びましたが、化学向けは塩ビ関連の低迷などもあり工業薬品分野の売上高は、2,907百万円(前年比3.3%減)となりました。

この結果、当期の売上高は、14,186百万円(前年比1.4%増)となり、経常利益は1,177百万円(前年比30.6%増)となり、当期純利益は、685百万円(前年比55.6%増)となりました。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益が前期に比べ361百万円増加し1,154百万円となり、減価償却費159百万円、売上債権の増加217百万円、棚卸資産の減少164百万円、法人税等の支払589百万円等により881百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券等の取得、売却、償還等で341百万円の減少、有形固定資産の取得による支出902百万円等により1,242百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増減等により129百万円となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末より243百万円減少し、3,031百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業種類別	生産高(千円)	前年同期比(%)
金属表面処理剤	3,604,029	125.2
電子材料及び機器	869,842	107.2
自動車用化学製品	1,261,751	75.5
工業薬品	161,891	101.4
合計	5,897,514	106.9

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

事業種類別	商品仕入高(千円)	前年同期比(%)
金属表面処理剤	338,886	110.8
電子材料及び機器	4,356,673	91.4
自動車用化学製品	300,364	117.7
工業薬品	2,565,506	97.0
合計	7,561,430	94.8

- (注) 1 金額は実際仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は主として見込生産によっておりますので、受注状況について特に記載する事項はありません。

(4) 販売実績

事業種類別	売上高		前年同期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	
金属表面处理剤			
製品	3,562,694	25.1	126.3
商品	526,050	3.7	104.3
計	4,088,745	28.8	123.0
電子材料及び機器			
製品	908,170	6.4	101.6
商品	4,600,655	32.4	94.6
計	5,508,825	38.8	95.7
電子関連分野計	9,597,571	67.6	105.7
自動車用化学製品			
製品	1,295,809	9.2	82.9
商品	386,223	2.7	116.2
計	1,682,033	11.9	88.8
工業薬品			
製品	158,635	1.1	98.3
商品	2,748,432	19.4	96.6
計	2,907,067	20.5	96.7
総計	14,186,671	100.0	101.4

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 最近2事業年度における輸出販売高及び輸出割合は、次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
輸出販売高(千円)	輸出割合(%)	輸出販売高(千円)	輸出割合(%)
1,562,744	11.2	1,925,902	13.6

3 主な輸出先及び輸出販売高に対する割合は、次のとおりであります。

輸出先	前事業年度(%)	当事業年度(%)
台湾	38.0	33.8
韓国	11.3	13.2
アセアン	28.3	33.7
中国	17.1	19.2
その他	5.3	0.1
計	100.0	100.0

- 4 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
T D K株式会社	1,775,105	12.7	2,047,378	14.4
太陽誘電株式会社	1,716,181	12.3	2,012,084	14.2

3 【対処すべき課題】

当社は、4つの事業をバランスよく展開し、安定的な業績の向上を目指しております。当面の各事業の課題は、次のとおりであります。

- (1) 電子関連分野...中長期的に成長が見込まれる分野であり、継続的に研究開発投資を行い新製品開発、市場導入を積極的に進める。
 金属表面処理剤...現有ユーザーの管理強化、鉛フリーめっき液の開発、改良と鉛フリーめっき液への転換の促進、鉛フリーめっき液をベースにIC、半導体のほか一般電子部品市場もターゲットに入れた新規ユーザーの獲得等によりシェアの拡大をはかる。また、世界的に生産のシフトが進む中国市場の開拓を推進する。
 電子材料及び機器...ニッケル超微粉の売上拡大と化成処理液自動管理装置、試薬及び機能材料加工品等の特色のある自社製品の売上拡大を推進する。
- (2) 自動車用品分野...自動車用品の各業態毎の対応を見直し業務用自動車ケミカルを中心に事業展開を行い、環境、リサイクルをテーマにした商品開発、市場開拓を推進し事業の収益率を高めていく。
- (3) 工業薬品分野...鉄鋼関連得意先グループの取引拡大、電子関連分野、環境・公共事業体分野での商品開発、市場開拓を推進し売上拡大をはかる。

4 【事業等のリスク】

当社は、3つの事業分野で4つの事業をバランスよく展開し、特定分野に集中することによって生じる対応業界の変動リスクの影響を極力回避し、安定的な業績の達成と向上を目指しております。このような事業展開の中で影響を及ぼす可能性のある事業リスクには以下のようなものがあります。

業界動向及び競合等について

当社の主力事業であります金属表面処理剤、電子材料及び機器は、いずれも電子関連分野に対応し、この分野での新技術の開発、新方式の採用、新製品の出現、競合他社の台頭などにより影響を強く受け、当社の取扱製品の急速な陳腐化や市場性低下が起きた場合には当社の経営に重大な影響を与える可能性があります。

研究開発活動及び人材育成について

当社が事業展開する分野においては、新製品や改良品を継続的に投入し売上の維持・拡大をはかっていくことが必須であり、毎期、製品売上高の概ね10%相当額を研究開発費として投入しております。しかし、研究開発の成果は不確実なものであり、多額の支出を行ったとしても必ずしも成果に結びつかないというリスクがあります。また、当社の企業成長のためには特に研究開発に係る有能な人材に依存するため技術スキルの高い人材の確保と育成並びに研究成果の適正な評価が重要になっております。このような人材確保または育成ができなかった場合には、当社の企業成長、経営成績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

海外活動に係わるリスクについて

当社は海外市場の開拓を積極的に進めており、中国、東南アジアを中心に各国で営業活動、及び技術サポート活動を進めております。これら海外活動に係わるリスクとして次のようなリスクがあり、それぞれの事象が発生した場合には当社の経営成績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 予期しえない法律・規制、不利な影響を及ぼす租税制度等の変更
- ・ インフラ等が未整備なことによる活動への悪影響
- ・ 不利な政治的要因
- ・ テロ、戦争、病気等による社会的混乱

5 【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は、ユーザーニーズに即応した製品開発を基本姿勢として研究開発に積極的に取り組んでおります。

当社における研究開発は、既存事業分野における新技術、新製品の開発及び改良と将来展望にたった新規事業分野でのシーズ開発と大きく二つに分けて推進されております。

第66期の研究人員は、35名で研究開発費として495百万円を投入しました。事業分野別研究開発費の内訳は、電子関連分野410百万円、自動車用品分野85百万円であります。

主な研究開発

1 鉛フリーバンプめっき液の開発(金属表面処理剤)

携帯電話等電子機器の小型化、高密度化に対応するL S I接合技術としてバンプ実装技術(注)が利用されていますが、小型化、高密度化にともないバンプから発生する放射線(線)が周辺の電子機器に悪影響を及ぼすことが問題となり、当社は低線化に対応したバンプめっき液を開発し、販売を行っています。また、環境保護の立場から鉛を使用しないめっき液(鉛フリー化)の開発がはかられている昨今、このバンプめっき液の鉛フリー化対応として、バンプ用錫-銀合金めっき液を開発、製品化しましたが、優れたバンプ特性等を示すと好評を得ています。

(注) バンプ実装技術とは、数十ミクロン程度の金やはんだの小さなボールを電極部分にくっつけ、コブのような突起電極にしたものであり、半導体素子を基板上の配線電極を接合する際に、このバンプを外部接続端子として用いる実装技術です。

2 環境対応型自動車用洗浄剤の開発(自動車用品分野)

当社は、環境に配慮した自動車用洗浄剤の研究開発を行っています。P R T R法(注)対象特定化学物質、労働安全衛生法表示義務物、環境ホルモン物質およびリン規制対象物質を一切含まない環境対応型洗車機用シャンプー、環境対応型洗車機用ワックスを平成15年9月に洗車機メーカー純正品として、開発し発売いたしました。また、P R T R法対象特定化学物質および環境ホルモン物質を含まない環境に優しい環境対応型タイヤ&レザーワックスを平成16年3月にカーメーカー純正品として開発し発売いたしました。

(注) P R T R法：特定化学物質の環境への排出量等及び管理の改善の促進に関する法律

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当事業年度末における流動資産残高は、前期に比べ579百万円減少し8,326百万円となりました。主な増減は、有価証券の減少752百万円、売掛債権の増加217百万円、棚卸資産の減少164百万円等であります。固定資産残高は、前期に比べ1,329百万円増加し6,633百万円となりました。主な増減は、新東京支店用の土地及び建物(建設仮勘定)の取得570百万円、投資有価証券931百万円の増加等によるものであります。負債合計は、前期に比べ80百万円増加し4,629百万円、資本合計は、前期に比べ669百万円増加し10,329百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

当事業年度の売上高は、14,186百万円(前年比1.4%増)となり売上高の増加による売上総利益の増加、製品売上高の伸びによる売上総利益率の改善などで営業利益は、1,240百万円(前年比29.6%増)、経常利益は、1,177百万円(前年比30.6%増)となり、試験研究費の税額控除等を計上し、当期純利益は、685百万円(前年比55.6%増)となりました。

(3) 資本及び資金についての分析

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	第63期 平成13年3月期	第64期 平成14年3月期	第65期 平成15年3月期	第66期 平成16年3月期
自己資本比率	63.2%	72.7%	68.0%	69.1%
時価ベースの自己資本比率	45.5%	45.7%	39.8%	62.3%
債務償還年数	0.2年	0.2年	0.1年	0.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	167.4	139.5	515.3	434.3

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

*キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期の設備投資の総額は、717百万円で主なものは新東京支店用の土地及び建物(建設仮勘定)の取得、滋賀工場生産設備の維持更新並びに本社研究開発用機器の増強であります。

2 【主要な設備の状況】

平成16年3月31日現在における各事業所の設備、帳簿価額および従業員の配置状況は、次のとおりであります。

区分	事業所名 (所在地)	事業の種類 および 業務内容	帳簿価額(単位：千円)						従業員数 (人)	
			建物	構築物	機械及び 装置	車両及び 運搬具	工具器具 及び備品	土地 面積(m ²)		合計
生産設備	滋賀工場 滋賀県高島郡 今津町	電子関連分 野、自動車用 品分野および 工業薬品分野	231,276	14,181	230,732	3	16,902	78,989 (23,964)	572,085	21 (8)
その他の 設備	配送センター 滋賀県高島郡 今津町	配送業務	84,302	137	1,890	145	971	5,798 (2,541)	93,244	13 (2)
	本社 神戸市兵庫区	管理業務、研 究開発、販売 業務	708,292	3,837	1,790	353	49,882	19,516 (1,170)	783,673	89 (5)
	東京支店 東京都北区	管理業務、 販売業務	56,590	176	4,221		4,430	73,486 (189)	138,905	29 (2)

(注) 1 上記には、新東京支店(東京都台東区)の土地259,859千円及び建設仮勘定310,951千円は含んでおりません。

- 2 従業員数の(外書)は、臨時従業員数であります。
- 3 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
オフィスコンピュー ターシステム	一式	5年間	13,743	33,351

- 1 年間リース料は、平成15年4月～平成16年3月の実績支払額であります。
- 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名	設備の内容	必要性	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	増加能力
			総額	既支払額				
本社	研究開発機器	研究開発促進	30,000		自己資金	平成16年 4月	平成17年 3月	
滋賀 工場	機械装置等の 維持・更新	生産性の向上	150,000		自己資金	平成16年 4月	平成17年 3月	
東京 支店	新東京支店用の 土地および建物	事務合理化	620,000	556,000	自己資金および 借入金	平成15年 11月	平成16年 5月	
計			800,000	556,000				

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	15,650,000
計	15,650,000

(注) 「株式の消却が行われた場合、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	7,460,440	7,460,440	大阪証券取引所 市場第二部	
計	7,460,440	7,460,440		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成10年7月1日	350,000	7,460,440		1,447,280		1,721,281

(注) 利益による自己株式の消却であります。

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)		13	5	87	8		1,265	1,378	
所有株式数(単元)		1,852	13	719	273		4,501	7,358	102,440
所有株式数の割合(%)		25.17	0.18	9.77	3.71		61.17	100	

(注) 自己株式28,881株は、「個人その他」に28単元、「単元未満株式の状況」に881株含まれております。なお、自己株式総数については、株主名簿上の株式数と平成16年3月31日現在の実保有株式数とは同一であります。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1 2 2	379	5.08
石原薬品取引先持株会	神戸市兵庫区西柳原町5 26	372	4.99
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2 2 1	366	4.90
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1 1 2	366	4.90
石原薬品従業員持株会	神戸市兵庫区西柳原町5 26	264	3.55
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1 3 3	223	2.99
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1 13 1	211	2.82
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区堂島浜1 2 6	209	2.80
川村邦子	東京都世田谷区等々力1 16 15 106	162	2.17
阿久津敏次	三木市志染町中自由が丘1 99	159	2.13
計		2,713	36.37

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,330,000	7,330	
単元未満株式	普通株式 102,440		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	7,460,440		
総株主の議決権		7,330	

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式881株が含まれております。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 石原薬品株式会社	神戸市兵庫区西柳原町 5 - 26	28,000		28,000	0.38
計		28,000		28,000	0.38

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年6月25日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年6月27日決議)	400,000	300,000,000
前決議期間における取得自己株式		
残存授權株式の総数及び価額の総額	400,000	300,000,000
未行使割合(%)	100.0	100.0

- (注) 1 前定時株主総会決議により決議された株式の総数を前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式の総数で除して計算した割合は5.36%であります。
- 2 経済情勢の変化に対応した機動的な経営を行うため前定時株主総会において自己株式の取得枠を設定いたしましたが、経済情勢や市場動向の経営環境を総合的に勘案して、未行使となりました。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ 【自己株式の保有状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月25日現在

区分	株式種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

- (注) 平成16年6月25日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けすることができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、業績に裏付けられた安定的でかつ継続的な配当を行なうよう努めてまいります。

この基本的な考えに基づき、当期の利益配当金は、1株につき普通配当22円50銭(うち中間配当1株当たり7円50銭)の配当を実施いたしました。この結果、配当性向は25.3%、株主資本利益率は6.9%、株主資本配当率は1.6%となりました。

また、内部留保資金の活用は、研究開発や新規事業など将来の企業価値を高めるための投資を優先してまいります。また、自社株買い入れも含めた長期的な視点で投資効率を考えて対応してまいります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成15年11月14日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	1,570	1,220	916	805	1,261
最低(円)	809	810	681	665	700

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	860	850	920	940	970	1,261
最低(円)	830	800	840	890	930	961

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		竹 森 莞 爾	昭和20年 8月22日生	昭和43年 3月 平成 2年 4月 平成 3年 6月 平成 7年 6月 平成 9年 6月 当社入社 第一営業部長 取締役就任 常務取締役就任 代表取締役社長就任(現任)	53
代表取締役 専務取締役	開発及び生産 担当兼 経営企画室長	時 澤 元 一	昭和23年 7月12日生	昭和42年 3月 平成元年 2月 平成 3年 6月 平成 8年 6月 平成 9年 6月 平成11年 6月 平成14年10月 当社入社 研究部長 取締役就任 研究部長 常務取締役就任 研究及び商品企 画担当兼研究部長 専務取締役就任 開発及び生産担 当兼経営企画室長 代表取締役専務取締役就任 開発、生産及び品質保証担当兼経 営企画室長 代表取締役専務取締役 開発及び 生産担当兼経営企画室長(現任)	48
常務取締役	総務、購買、 特販チーム 担当兼 経営企画 副室長兼 資材部長	松 村 伊 佐 雄	昭和18年 7月19日生	昭和42年 3月 平成 6年10月 平成 8年 6月 平成10年10月 平成11年 6月 平成13年 6月 平成14年 2月 平成14年 4月 当社入社 総務部長 取締役就任 総務部長 取締役 東京支店長 取締役 東京支店長兼経営企画副 室長 常務取締役就任 総務及び購買担 当兼経営企画副室長 常務取締役 総務及び購買担当兼 経営企画副室長兼資材部長 常務取締役 総務、購買、特販チ ーム担当兼経営企画副室長兼資材 部長(現任)	36
取締役	経理部長	浅 野 真 司	昭和28年 2月19日生	昭和51年 4月 昭和62年 4月 平成 6年10月 平成12年 4月 平成13年 6月 川崎重工業株式会社入社 当社入社 経理部長 執行役員就任 経理部長 取締役就任 経理部長(現任)	11
取締役	第三営業部長	酒 井 保 幸	昭和27年 9月20日生	昭和46年 4月 昭和48年10月 平成12年 4月 平成15年 6月 川崎製鉄株式会社入社(現 J F E スチール株式会社) 当社入社 第三営業部長 取締役就任 第三営業部長(現任)	9
監査役 常勤		高 田 勝	昭和18年 4月 9日生	昭和37年 4月 昭和44年10月 昭和57年 2月 昭和60年 4月 昭和63年 4月 平成 3年 6月 平成 3年10月 平成 4年 6月 平成 5年11月 平成 7年 6月 平成 8年 6月 平成 9年 6月 神東塗料株式会社入社 当社入社 資材部長 取締役就任 総括部長 常務取締役就任 管理担当兼管理 部長 専務取締役就任 管理担当兼管理 部長 専務取締役 管理担当 代表取締役専務取締役就任 総 務・経理担当 代表取締役専務取締役 総務・経 理担当兼経営企画室長 代表取締役専務取締役 総務・経 理担当 代表取締役専務取締役 経理担当 兼経営企画室長 常勤監査役就任(現任)	43

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役 常勤		福 田 英 章	昭和17年1月30日生	昭和38年5月 平成7年9月 平成10年4月 平成10年10月 平成14年2月 平成14年6月 当社入社 滋賀工場長 理事滋賀工場長兼品質保証部長 理事滋賀工場長兼資材部長 資材部理事 常勤監査役就任(現任)	44
監査役		井 上 浩三郎	大正5年3月31日生	昭和15年4月 昭和18年12月 昭和52年9月 昭和54年6月 昭和54年6月 昭和62年6月 平成6年6月 平成12年2月 株式会社三井銀行入行(現 株式 会社三井住友銀行) 株式会社神戸製鋼所入社 同社代表取締役専務取締役就任 同社退任 神鋼ファウドラー株式会社(現 神鋼バンテック株式会社)代表取 締役社長就任 同社相談役 当社入社 監査役就任(現任) 神鋼バンテック株式会社相談役退 任	3
監査役		菱 田 正	昭和9年9月29日生	昭和32年4月 平成10年8月 平成11年6月 菱田伸鉄工業株式会社入社 同社代表取締役会長就任(現任) 当社入社 監査役就任(現任)	62
計					310

(注) 監査役 井上浩三郎および菱田正は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

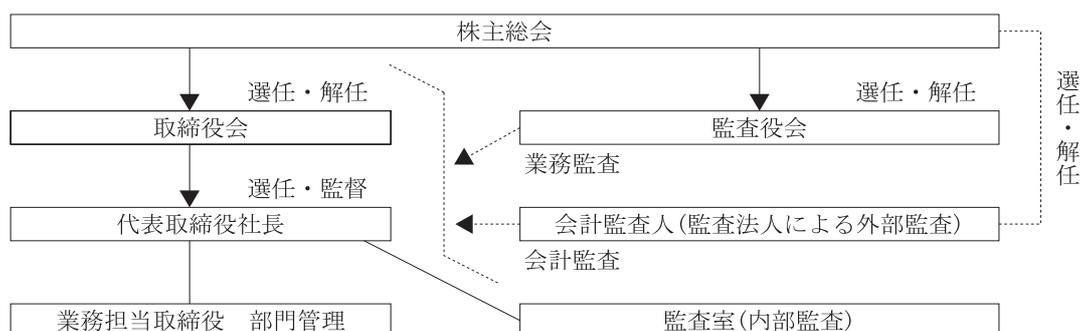
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、効率的かつ健全な経営を可能にし意思決定の迅速化をはかれる経営管理体制の充実と、経営の透明性の観点から経営のチェック機能の充実を重要な課題と考えております。この視点にたちコンプライアンスの強化、迅速な情報開示と継続的なIR活動に努めてまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係わる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



- ・取締役会は、取締役5名で構成しており、迅速かつ確かな意思決定を行うことができる適正な規模と考えております。取締役会では、経営の基本方針、法令で定められた事項、その他重要事項を決定するとともに各部門の業務執行状況の監督、業績の進捗確認を行っております。
- ・当社は監査役制度を採用しており監査役4名を選任しております。そのうち2名は社外監査役であります。監査役は毎月の取締役会に出席するとともに部長会のほか社内の重要な会議に出席し、取締役、各部門長の業務執行について厳正な監視を行っております。
- ・会計監査人として、監査法人トーマツと監査契約を結び会計監査を受けており、また、必要に応じアドバイスを受けております。顧問弁護士は、東町法律事務所と顧問契約を結び必要に応じアドバイスを受けております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係その他の利害関係の概要

当社では社外取締役を選任しておりません。社外監査役及びその近親者ならびにそれらが取締役に就任する会社との人事、資金、技術及び取引等の関係は現在ありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社では、四半期毎に社長以下取締役、監査役、部門長全員が出席する部長会等を開催し、経営の基本方針の周知徹底、重要事項の進捗状況、各部門の経営計画の進捗状況の確認を行っております。また、コンプライアンスの強化・徹底を推し進めていくため部長会等で各部門の現状報告を行い問題点の共有化をはかるとともに各部署での社内業務のチェックの徹底や内部監査による改善指導を通じてコンプライアンス意識の向上に努めております。

(3) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬： 取締役を支払った報酬	97,200千円	監査報酬： 監査証明に係る報酬	12,375千円
		四半期決算作成支援に係る報酬	1,200千円
監査役を支払った報酬	19,560千円		
計	116,760千円	計	13,575千円

第5 【経理の状況】

1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第65期事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第66期事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、第66期事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第65期事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び第66期事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第65期 (平成15年3月31日)		第66期 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			2,816,831		2,924,610
2 受取手形			870,134		949,984
3 売掛金			3,385,259		3,523,105
4 有価証券			868,214		116,073
5 商品			251,119		155,999
6 製品			370,471		326,890
7 原材料			171,149		136,714
8 仕掛品			55,907		63,340
9 貯蔵品			11,209		11,945
10 前払費用			17,394		10,383
11 繰延税金資産			86,098		106,234
12 その他			10,537		9,796
13 貸倒引当金			8,098		8,508
流動資産合計			8,906,228	62.7	8,326,570
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		2,342,633		2,369,491	
減価償却累計額		1,176,983	1,165,650	1,241,139	1,128,351
(2) 構築物		130,543		130,418	
減価償却累計額		92,820	37,723	98,625	31,793
(3) 機械及び装置		969,744		965,710	
減価償却累計額		780,811	188,933	726,862	238,847
(4) 車両及び運搬具		5,186		3,701	
減価償却累計額		4,926	259	3,199	502
(5) 工具器具及び備品		417,565		423,390	
減価償却累計額		346,967	70,597	349,796	73,594
(6) 土地			187,295		445,299
(7) 建設仮勘定			36,646		311,301
有形固定資産合計			1,687,106	11.9	2,229,689

区分	注記 番号	第65期 (平成15年3月31日)		第66期 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 特許権		734		640	
(2) ソフトウェア		7,626		5,045	
(3) 電話加入権		3,273		2,553	
無形固定資産合計		11,633	0.1	8,238	0.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	2,636,852		3,567,958	
(2) 出資金		1,230		1,230	
(3) 従業員長期貸付金		10,444		6,959	
(4) 破産債権、再生債権、 更生債権その他 これらに準ずる債権		27,961		27,549	
(5) 長期前払費用		5,477		7,541	
(6) 繰延税金資産		203,468		110,078	
(7) 保険積立金		467,251		432,724	
(8) 敷金保証金		177,116		176,012	
(9) 会員権		121,212		107,950	
(10) 貸倒引当金		46,323		42,810	
投資その他の資産合計		3,604,692	25.3	4,395,192	29.3
固定資産合計		5,303,433	37.3	6,633,120	44.3
資産合計		14,209,661	100.0	14,959,690	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		1,038,765		978,035	
2 買掛金	1	2,332,838		2,405,726	
3 一年以内返済予定の 長期借入金	1	57,000		136,754	
4 未払金		82,711		111,469	
5 未払法人税等		362,128		247,964	
6 未払消費税等		5,598		40,633	
7 未払費用		11,424		21,502	
8 前受金		711		2,050	
9 預り金		16,035		24,463	
10 賞与引当金		134,816		170,351	
11 設備関係支払手形		89,310		10,628	
12 設備関係未払金		122,129		15,415	
13 その他		989			
流動負債合計		4,254,458	29.9	4,164,995	27.8

区分	注記 番号	第65期 (平成15年3月31日)		第66期 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1 長期借入金	1	36,750		199,996	
2 退職給付引当金		142,308		124,256	
3 役員退職慰労引当金		88,231		106,801	
4 預り保証金		27,023		33,646	
固定負債合計		294,313	2.1	464,700	3.1
負債合計		4,548,771	32.0	4,629,696	30.9
(資本の部)					
資本金	2	1,447,280	10.2	1,447,280	9.7
資本剰余金					
1 資本準備金		1,721,281		1,721,281	
資本剰余金合計		1,721,281	12.1	1,721,281	11.5
利益剰余金					
1 利益準備金		180,076		180,076	
2 任意積立金					
(1) 別途積立金		5,814,706		6,114,706	
3 当期末処分利益		515,798		771,739	
利益剰余金合計		6,510,581	45.8	7,066,521	47.2
その他有価証券評価差額金		1,241	0.0	116,244	0.8
自己株式	3	19,494	0.1	21,333	0.1
資本合計		9,660,889	68.0	10,329,994	69.1
負債及び資本合計		14,209,661	100.0	14,959,690	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第65期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			第66期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		5,437,608			5,925,309		
2 商品売上高		8,548,066	13,985,674	100.0	8,261,362	14,186,671	100.0
売上原価							
1 製品売上原価							
(1) 製品期首たな卸高		375,609			370,471		
(2) 当期製品製造原価		2,838,614			2,885,773		
合計		3,214,223			3,256,244		
(3) 他勘定への振替高	1	83,058			59,718		
(4) 製品期末たな卸高		370,471			326,890		
製品売上原価		2,760,694			2,869,635		
2 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		221,578			251,119		
(2) 当期商品仕入高		7,975,947			7,561,430		
(3) 他勘定よりの振替高	2	348			477		
合計		8,197,874			7,813,028		
(4) 他勘定への振替高	3	9,491			6,931		
(5) 商品期末たな卸高		251,119			155,999		
商品売上原価		7,937,263	10,697,957	76.5	7,650,097	10,519,733	74.2
売上総利益			3,287,716	23.5		3,666,938	25.8
販売費及び一般管理費							
1 販売促進費		98,017			80,834		
2 運賃保管料		225,610			247,744		
3 旅費交通費		148,289			152,226		
4 報酬給与手当及び賞与		676,354			706,318		
5 賞与引当金繰入額		87,454			110,093		
6 退職給付引当金繰入額		20,767			15,303		
7 役員退職慰労引当金繰入額		16,680			18,569		
8 福利厚生費		161,044			206,217		
9 研究開発費	4	489,718			495,030		
10 減価償却費		48,138			48,102		
11 貸倒引当金繰入額		206			661		
12 その他		358,533	2,330,816	16.7	345,751	2,426,856	17.1
営業利益			956,900	6.8		1,240,082	8.7

区分	注記 番号	第65期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			第66期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		10,585			14,161		
2 受取配当金		2,727			2,946		
3 有価証券売却益		126			614		
4 受益証券収益分配金		16,100			1,810		
5 生命保険配当金		15			14		
6 生命保険満期保険金		450			501		
7 その他		5,521	35,528	0.2	3,832	23,881	0.2
営業外費用							
1 支払利息		1,291			2,040		
2 たな卸資産処分損		51,355			37,868		
3 有価証券償還損		37			2,154		
4 証券投資信託解約手数料		4,250			500		
5 為替差損		13,108			25,978		
6 借入コミットメント 関係手数料		15,719			16,169		
7 その他		4,747	90,509	0.6	1,357	86,069	0.6
経常利益			901,920	6.4		1,177,894	8.3
特別利益							
1 固定資産売却益	5	4,717			138		
2 貸倒引当金戻入益		505	5,222	0.0		138	0.0
特別損失							
1 固定資産売却損	6				4,542		
2 固定資産除却損	7	26,961			14,602		
3 投資有価証券評価損		83,612					
4 会員権売却損					4,094		
5 会員権評価損		3,700	114,274	0.8		23,239	0.2
税引前当期純利益			792,868	5.6		1,154,793	8.1
法人税、住民税 及び事業税		457,424			474,866		
法人税等調整額		104,964	352,459	2.5	5,432	469,433	3.3
当期純利益			440,408	3.1		685,359	4.8
前期繰越利益			131,293			142,126	
中間配当額			55,903			55,746	
当期末処分利益			515,798			771,739	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第65期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第66期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,010,171	71.4	2,050,857	71.8
外注加工費		506,169	18.0	433,904	15.2
労務費	1	156,512	5.6	198,700	7.0
経費		141,252	5.0	170,702	6.0
(減価償却費)		(42,181)		(77,113)	
当期総製造費用		2,814,105	100.0	2,854,165	100.0
期首仕掛品たな卸高		50,148		55,907	
他勘定よりの振替高	2	35,177		52,279	
合計		2,899,431		2,962,352	
他勘定への振替高	3	4,909		13,238	
期末仕掛品たな卸高		55,907		63,340	
当期製品製造原価		2,838,614		2,885,773	

(注) 1 原価計算の方法は、工程別総合原価計算を採用しております。

- 2
 - 1 労務費には、賞与引当金繰入額(第65期16,218千円、第66期23,988千円)が含まれております。
 - 2 他勘定よりの振替高は、販売費及び一般管理費よりの振替高(第65期35,177千円、第66期52,279千円)であります。
 - 3 他勘定への振替高は、販売費及び一般管理費への振替高(第65期604千円、第66期9,513千円)、たな卸資産処分損への振替高(第65期4,298千円、第66期3,714千円)、製造経費への振替高(第65期7千円、第66期9千円)であります。

【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	第65期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第66期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		792,868	1,154,793
減価償却費		138,928	159,458
貸倒引当金の増減額(減少)		3,875	3,102
賞与引当金の増減額(減少)		46,041	35,535
退職給付引当金の増減額(減少)		9,463	18,051
役員退職慰労引当金の増減額(減少)		16,680	18,569
受取利息及び配当金		29,429	18,931
支払利息		1,291	2,040
有価証券売却・償還益		89	
有価証券売却・償還損			1,539
為替差損益		3,730	12,634
投資有価証券評価損		83,612	
会員権評価損		3,700	
有形固定資産売却益		4,717	138
有形固定資産売却損			4,542
有形固定資産除却損		17,953	12,649
売上債権の増減額(増加)		712,026	217,283
たな卸資産の増減額(増加)		83,276	164,965
仕入債務の増減額(減少)		450,196	12,158
その他流動資産増減額(増加)		59,524	7,811
その他流動負債増減額(減少)		18,228	82,648
その他固定資産増減額(増加)		33,923	51,152
その他固定負債増減額(減少)		14,643	6,613
役員賞与の支払額		7,700	17,920
小計		734,193	1,451,683
利息及び配当金の受取額		27,838	21,066
利息の支払額		1,288	2,030
法人税等の支払額		97,074	589,030
営業活動によるキャッシュ・フロー		663,668	881,689
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		12,000	12,000
定期預金の払戻しによる収入		24,000	12,000
有価証券の取得による支出		301,158	101,643
有価証券の売却・償還による収入		1,768,745	500,000
有形固定資産の取得による支出		113,535	902,815
有形固定資産の売却による収入		13,044	3,357
無形固定資産の取得による支出		3,382	1,368
無形固定資産の売却による収入			209
投資有価証券の取得による支出		1,932,230	1,735,621
投資有価証券の売却・償還による収入		210,680	995,682
投資活動によるキャッシュ・フロー		345,836	1,242,199
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		350,000	375,000
短期借入金の返済による支出		350,000	375,000
長期借入による収入		100,000	300,000
長期借入金の返済による支出		60,250	57,000
自己株式の売却(取得)による収入(支出)		17,274	1,839
配当金の支払額		111,834	111,498
財務活動によるキャッシュ・フロー		89,359	129,661
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,730	12,634
現金及び現金同等物の増減額		224,743	243,482
現金及び現金同等物の期首残高		3,050,422	3,275,166
現金及び現金同等物の期末残高		3,275,166	3,031,683

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第65期 (平成15年6月27日)		第66期 (平成16年6月25日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			515,798		771,739
利益処分額					
1 配当金		55,752		111,473	
2 役員賞与金		17,920		25,560	
(うち監査役賞与金)		(3,320)		(4,860)	
3 任意積立金					
(1) 別途積立金		300,000	373,672	430,000	567,033
次期繰越利益			142,126		204,706

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	第65期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第66期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)</p> <p>(2) 時価のないもの...移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品、製品、原材料、仕掛品...総平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品...最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品、製品、原材料、仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産...定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産...定額法 なお、市場販売目的のソフトウェア、自社利用のソフトウェアについてはそれぞれ販売可能有効期間(3年)、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用...定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産...定率法 同左</p> <p>(2) 無形固定資産...定額法 同左</p> <p>(3) 長期前払費用...同左</p>
4 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、実際支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額および年金資産残高に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	第65期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第66期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、「1株当たり情報」注記事項に記載のとおりであります。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) (3)

表示方法の変更

第65期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第66期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
「借入コミットメント関係手数料」については、前期において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用総額の100分の10を超えることとなったため、当期より区分掲記することといたしました。なお、前期の「借入コミットメント関係手数料」は8,709千円であります。	

注記事項

(貸借対照表関係)

第65期 (平成15年3月31日)		第66期 (平成16年3月31日)	
1 担保に供している資産		1 担保に供している資産	
資産の種類	金額(千円)	資産の種類	金額(千円)
投資有価証券	9,231	投資有価証券	30,390
上記に対応する債務		上記に対応する債務	
項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
買掛金	23,081	買掛金	34,915
一年以内返済予定の長期借入金	57,000	一年以内返済予定の長期借入金	36,750
長期借入金	36,750		
計	116,831	計	71,665
2 授權株式数 発行済株式総数 ただし、定款の定めによる株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。	普通株式 15,650千株 普通株式 7,460千株	2 授權株式数 発行済株式総数 ただし、定款の定めによる株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。	普通株式 15,650千株 普通株式 7,460千株
3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 26,781株であります。		3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 28,881株であります。	
4 商法旧第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、1,241千円であります。		4 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、116,244千円であります。	
5 コミットメントライン(融資枠)契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関3行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 2,500,000千円 借入実行残高 差引額 2,500,000千円		5 コミットメントライン(融資枠)契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関3行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 2,500,000千円 借入実行残高 差引額 2,500,000千円	

(損益計算書関係)

第65期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第66期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
1	他勘定への振替高 販売費及び一般管理費 への振替高 たな卸資産処分損 への振替高 原材料への振替高 製造経費への振替高 計	54,127千円 27,924千円 694千円 310千円 83,058千円	1	他勘定への振替高 販売費及び一般管理費 への振替高 たな卸資産処分損 への振替高 原材料への振替高 製造経費への振替高 計	41,229千円 17,822千円 455千円 211千円 59,718千円
2	他勘定よりの振替高 原材料よりの振替高 計	348千円 348千円	2	他勘定よりの振替高 原材料よりの振替高 計	477千円 477千円
3	他勘定への振替高 販売費及び一般管理費 への振替高 たな卸資産処分損 への振替高 製造経費への振替高 貯蔵品への振替高 計	7,960千円 762千円 73千円 694千円 9,491千円	3	他勘定への振替高 販売費及び一般管理費 への振替高 たな卸資産処分損 への振替高 製造経費への振替高 貯蔵品への振替高 計	6,258千円 462千円 50千円 160千円 6,931千円
4	一般管理費に含まれる研究開発費は、489,718千円であります。		4	一般管理費に含まれる研究開発費は、495,030千円であります。	
5	固定資産売却益の内訳 建物 機械及び装置 工具器具及び備品 土地 計	4千円 69千円 1千円 4,641千円 4,717千円	5	固定資産売却益の内訳 土地	138千円
			6	固定資産売却損の内訳 建物 機械及び装置 電話加入権 計	715千円 3,316千円 510千円 4,542千円
7	固定資産除却損の内訳 建物 構築物 機械及び装置 車両及び運搬具 工具器具及び備品 固定資産撤去費用 計	9,373千円 695千円 1,025千円 55千円 6,804千円 9,007千円 26,961千円	7	固定資産除却損の内訳 建物 構築物 機械及び装置 車両及び運搬具 工具器具及び備品 固定資産撤去費用 計	1,923千円 45千円 8,751千円 110千円 1,818千円 1,953千円 14,602千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第65期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第66期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,816,831千円 有価証券勘定 868,214千円 計 3,685,046千円 預金期間が3ヶ月を超える 定期積金 9,000千円 株式及び償還期間が3ヶ月 を超える債券等 400,880千円 現金及び現金同等物 3,275,166千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,924,610千円 有価証券勘定 116,073千円 計 3,040,683千円 預金期間が3ヶ月を超える 定期積金 9,000千円 現金及び現金同等物 3,031,683千円

(リース取引関係)

第65期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第66期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">86,898</td> <td style="text-align: center;">45,456</td> <td style="text-align: center;">41,441</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">26,656</td> <td style="text-align: center;">14,235</td> <td style="text-align: center;">12,421</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">113,554</td> <td style="text-align: center;">59,692</td> <td style="text-align: center;">53,862</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	86,898	45,456	41,441	その他	26,656	14,235	12,421	合計	113,554	59,692	53,862	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">96,656</td> <td style="text-align: center;">46,054</td> <td style="text-align: center;">50,601</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">23,974</td> <td style="text-align: center;">6,864</td> <td style="text-align: center;">17,110</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">120,630</td> <td style="text-align: center;">52,918</td> <td style="text-align: center;">67,712</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	96,656	46,054	50,601	その他	23,974	6,864	17,110	合計	120,630	52,918	67,712
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具及び備品	86,898	45,456	41,441																														
その他	26,656	14,235	12,421																														
合計	113,554	59,692	53,862																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具及び備品	96,656	46,054	50,601																														
その他	23,974	6,864	17,110																														
合計	120,630	52,918	67,712																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 19,659千円 1年超 35,076千円 計 54,735千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 25,841千円 1年超 42,800千円 計 68,641千円																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 34,706千円 減価償却費相当額 32,387千円 支払利息相当額 1,600千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 23,385千円 減価償却費相当額 21,961千円 支払利息相当額 1,490千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																

(有価証券関係)

第65期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	35,021	56,070	21,048
	(2) 債券			
	国債、地方債等	167,297	167,938	641
	社債	676,628	680,313	3,685
	(3) その他	1,002,598	1,003,721	1,123
	小計	1,881,545	1,908,044	26,499
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	133,351	113,083	20,267
	(2) 債券			
	国債、地方債等	119,856	119,726	130
	社債	584,510	582,558	1,952
	(3) その他	310,271	308,263	2,008
	小計	1,147,990	1,123,630	24,359
	合計	3,029,535	3,031,675	2,139

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損71,581千円を計上しております。

2 減損処理の基準……期末における時価が取得原価に比べ50%超下落しているその他有価証券のすべて、および期末における時価が30～50%下落しているその他有価証券については金額の重要性、個々の銘柄の回復可能性を判定して減損処理を行っております。

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
1,150,869	130	3

(3) 時価評価されていない主な有価証券

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	176,058
中期国債ファンド	291,275
店頭売買株式を除く非上場株式	6,057

(4) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券				
国債、地方債等		287,664		
社債	89,519	1,124,757		48,595
(2) その他	205,669	604,280		
合計	295,188	2,016,702		48,595

第66期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	155,224	358,190	202,966
	(2) 債券			
	国債、地方債等	473,059	473,823	764
	社債	720,064	723,074	3,009
	その他	400,745	401,610	864
	(3) その他	302,135	302,857	721
	小計	2,051,229	2,259,555	208,326
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	13,148	13,108	40
	(2) 債券			
	国債、地方債等	459,135	455,690	3,445
	社債	501,239	500,560	679
	その他	303,667	295,337	8,330
	(3) その他			
	小計	1,277,190	1,264,695	12,495
	合計	3,328,420	3,524,250	195,830

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 減損処理の基準……期末における時価が取得原価に比べ50%超下落しているその他有価証券のすべて、および期末における時価が30～50%下落しているその他有価証券については金額の重要性、個々の銘柄の回復可能性を判定して減損処理を行っております。

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
850,071	1,415	801

(3) 時価評価されていない主な有価証券

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	116,073
店頭売買株式を除く非上場株式	43,707

(4) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券				
国債、地方債等	47,995	881,518		
社債	470,687	752,947		
その他	200,650	301,710		194,587
(2) その他				
合計	719,332	1,936,175		194,587

(デリバティブ取引関係)

第65期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第66期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当社はデリバティブ取引は全く行っておりませんので、 該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

第65期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第66期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、一定要件を満たした従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>当社は大阪薬業厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社の給与総額割合に基づく当期末の年金資産残高は772,441千円であります。なお、同基金の年金資産残高には、老齢厚生年金の報酬比例部分(代行部分)を含んでおります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、一定要件を満たした従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>当社は大阪薬業厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社の給与総額割合に基づく当期末の年金資産残高は936,971千円であります。なお、同基金の年金資産残高には、老齢厚生年金の報酬比例部分(代行部分)を含んでおります。</p>												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">433,587千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">291,278千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142,308千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	433,587千円	年金資産	291,278千円	退職給付引当金	142,308千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">432,676千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">308,419千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">124,256千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	432,676千円	年金資産	308,419千円	退職給付引当金	124,256千円
退職給付債務	433,587千円												
年金資産	291,278千円												
退職給付引当金	142,308千円												
退職給付債務	432,676千円												
年金資産	308,419千円												
退職給付引当金	124,256千円												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">33,795千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金掛金等</td> <td style="text-align: right;">57,690千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,485千円</td> </tr> </table>	勤務費用	33,795千円	厚生年金基金掛金等	57,690千円	退職給付費用計	91,485千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">25,040千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金掛金等</td> <td style="text-align: right;">46,074千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,115千円</td> </tr> </table>	勤務費用	25,040千円	厚生年金基金掛金等	46,074千円	退職給付費用計	71,115千円
勤務費用	33,795千円												
厚生年金基金掛金等	57,690千円												
退職給付費用計	91,485千円												
勤務費用	25,040千円												
厚生年金基金掛金等	46,074千円												
退職給付費用計	71,115千円												

(税効果会計関係)

第65期 (平成15年3月31日)	第66期 (平成16年3月31日)																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">59,769千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">50,125千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認</td><td style="text-align: right;">34,546千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">37,057千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">83,245千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25,721千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">290,466千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">898千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">898千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">289,567千円</td></tr> </table>	退職給付引当金損金不算入額	59,769千円	賞与引当金損金算入限度超過額	50,125千円	未払事業税等否認	34,546千円	役員退職慰労引当金損金不算入額	37,057千円	有価証券評価損損金不算入額	83,245千円	その他	25,721千円	繰延税金資産計	290,466千円	その他有価証券評価差額金	898千円	繰延税金負債計	898千円	繰延税金資産の純額	289,567千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">50,497千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">69,230千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認</td><td style="text-align: right;">27,270千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">43,403千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">78,990千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29,821千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">299,215千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">82,901千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,901千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">216,313千円</td></tr> </table>	退職給付引当金損金不算入額	50,497千円	賞与引当金損金不算入額	69,230千円	未払事業税等否認	27,270千円	役員退職慰労引当金損金不算入額	43,403千円	有価証券評価損損金不算入額	78,990千円	その他	29,821千円	繰延税金資産計	299,215千円	その他有価証券評価差額金	82,901千円	繰延税金負債計	82,901千円	繰延税金資産の純額	216,313千円
退職給付引当金損金不算入額	59,769千円																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	50,125千円																																								
未払事業税等否認	34,546千円																																								
役員退職慰労引当金損金不算入額	37,057千円																																								
有価証券評価損損金不算入額	83,245千円																																								
その他	25,721千円																																								
繰延税金資産計	290,466千円																																								
その他有価証券評価差額金	898千円																																								
繰延税金負債計	898千円																																								
繰延税金資産の純額	289,567千円																																								
退職給付引当金損金不算入額	50,497千円																																								
賞与引当金損金不算入額	69,230千円																																								
未払事業税等否認	27,270千円																																								
役員退職慰労引当金損金不算入額	43,403千円																																								
有価証券評価損損金不算入額	78,990千円																																								
その他	29,821千円																																								
繰延税金資産計	299,215千円																																								
その他有価証券評価差額金	82,901千円																																								
繰延税金負債計	82,901千円																																								
繰延税金資産の純額	216,313千円																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.5</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	住民税均等割等	0.5	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40.7</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	住民税均等割等	0.4	税額控除	4.0	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.7														
法定実効税率	42.0%																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5																																								
住民税均等割等	0.5																																								
その他	0.5																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5																																								
法定実効税率	42.0%																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8																																								
住民税均等割等	0.4																																								
税額控除	4.0																																								
その他	0.5																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.7																																								
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年度法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(但し、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用する法定実効税率が変更されました。この税率の変更が当期の損益に与える影響は軽微であります。</p>																																									

(持分法損益等)

第65期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第66期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【関連当事者との取引】

第65期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第66期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(1 株当たり情報)

項目	第65期	第66期						
1株当たり純資産額	1,297円20銭	1,386円58銭						
1株当たり当期純利益	56円73銭	88円77銭						
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>第65期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を第64期に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2">第64期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1,255円25銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 当期純利益金額</td> <td>23円82銭</td> </tr> </tbody> </table>	第64期		1株当たり純資産額	1,255円25銭	1株当たり 当期純利益金額	23円82銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>
第64期								
1株当たり純資産額	1,255円25銭							
1株当たり 当期純利益金額	23円82銭							

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	第65期	第66期
	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益	440,408千円	685,359千円
普通株主に帰属しない金額	17,920千円	25,560千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(17,920千円)	(25,560千円)
普通株式に係る当期純利益	422,488千円	659,799千円
普通株式の期中平均株式数	7,447千株	7,432千株

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三井住友フィナンシャル グループ	111	85,554
ジェイエフイーホールディングス (株)	14,740	41,935
興銀リース(株)	50,000	37,650
鐘淵化学工業(株)	34,000	35,496
(株)りそなホールディングス	200,500	34,887
東ソー(株)	66,000	27,390
長瀬産業(株)	24,000	22,752
フジッコ(株)	13,200	17,160
(株)U F Jホールディングス	24	15,947
日本化学産業(株)	32,023	14,890
その他23銘柄	259,127	81,342
計	693,725	415,005

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
第124回割引国庫債券	100,000	99,900
第117回割引国庫債券	48,000	47,995
第11回割引国庫債券	100,000	99,930
横浜市第4回5年公募公債	20,000	20,116
3回兵庫県民債	10,000	9,915
1回兵庫のじぎく債	30,000	29,586
4回兵庫県民債	10,000	9,898
1回兵庫ふるさと債	50,000	49,475
2回東京都再生都債3年	34,000	34,034
2回こつべ市民債5年	30,000	29,847
5回兵庫県民債	10,000	9,989
6回兵庫県民債	20,000	19,790
兵庫県保証		
2回兵庫県土地開発公社債券	100,000	99,260
9回神戸市公募公債	100,000	98,740
15回東京都公募公債	100,000	99,190
政府保証第20回預金保険機構債券	20,000	20,078
政府保証第6回国民生活債券	150,000	151,770
東京電力(株)486回一般担保社債	30,000	30,171
九州電力(株)362回一般担保社債	20,000	20,122
関西電力(株)424回一般担保社債	45,000	45,261
近畿日本鉄道(株)33回一般担保社債	64,000	64,160
四国電力(株)243回一般担保社債	12,200	12,205
九州電力(株)361回一般担保社債	10,400	10,405
関西電力(株)428回一般担保社債	50,000	50,235
東京電力(株)492回一般担保社債	100,000	101,190
東北電力(株)403回一般担保社債	20,000	20,010
北海道電力(株)278回一般担保社債	10,000	10,016
東北電力(株)409回一般担保社債	10,000	10,013
近畿日本鉄道(株)37回一般担保社債	43,000	43,077
南海電気鉄道(株)23回無担保社債	50,000	50,325
近畿日本鉄道(株)36回一般担保社債	20,000	20,094
四国電力(株)246回一般担保社債	28,000	28,039
北海道電力(株)276回一般担保社債	25,100	25,112
中部電力コーポレート建社債	100,000	100,000
関西電力(株)434回一般担保社債	100,000	99,970
小田急電鉄(株)28回無担保社債	12,000	12,010
近畿日本鉄道(株)6回回換社債	50,000	50,525
東京電力(株)490回一般担保社債	100,000	100,560
インターナショナル・ ビジネス・マシーンス・ コーポレーション5回円貨社債	100,000	100,390
東京電力(株)508回一般担保社債	100,000	100,070
436回関西電力社債	20,000	20,032
(株)東京三菱銀行65回無担保社債	100,000	99,640
第1号興業債券(3年)	100,000	100,580
第587号い号商工債券	100,000	100,070
第27号商工債券(3年)	100,000	100,350
い第624号興業債券	100,000	100,610
い第617号農林債券	100,000	100,750
トリガー型225連動デジタル債	50,000	48,357
ドイツ銀行トリガー型225連動 デジタル債1月号	50,000	48,470
ドイツ銀行トリガー型225連動 デジタル債8月号	50,000	49,190
ドイツ銀行トリガー型225連動 デジタル債9月号	50,000	48,570
計	2,851,700	2,850,095

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
[証券投資信託の受益証券]		
新光投信(株)		
新和光マネー・ マネージメント・ファンド	116,073,318	116,073
小計	116,073,318	116,073
(投資有価証券)		
その他有価証券		
[証券投資信託の受益証券]		
新光投信(株)		
ファンドメガ・テック	5,000,000	2,399
ディー・ダブリュー・エス・ インベストメント・エス・エー		
ドイチェ・マネープラス	30,000	300,458
小計	5,030,000	302,857
計	121,103,318	418,930

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,342,633	39,626	12,767	2,369,491	1,241,139	73,231	1,128,351
構築物	130,543	115	240	130,418	98,625	5,999	31,793
機械及び装置	969,744	107,812	111,846	965,710	726,862	45,520	238,847
車両及び運搬具	5,186	725	2,210	3,701	3,199	372	502
工具器具及び備品	417,565	34,627	28,802	423,390	349,796	29,812	73,594
土地	187,295	259,859	1,855	445,299			445,299
建設仮勘定	36,646	582,178	307,524	311,301			311,301
有形固定資産計	4,089,615	1,024,944	465,246	4,649,313	2,419,623	154,937	2,229,689
無形固定資産							
特許権	750			750	109	93	640
ソフトウェア	17,572	1,368		18,941	13,896	3,949	5,045
電話加入権	3,273		720	2,553			2,553
無形固定資産計	21,596	1,368	720	22,244	14,005	4,043	8,238
長期前払費用	7,139	2,749	734	9,154	1,613	477	7,541
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 土地の当期増加額は、新東京支店用土地の購入259,859千円であります。

2 建設仮勘定の当期増加額は、主に新東京支店用建物の購入310,951千円であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	57,000	136,754	0.996	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	36,750	199,996	0.937	平成17年4月1日～ 平成19年1月20日
その他の有利子負債				
合計	93,750	336,750		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	100,004	99,992		

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		1,447,280			1,447,280
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(7,460,440)	()	()	(7,460,440)
	普通株式 (千円)	1,447,280			1,447,280
	計 (株)	(7,460,440)	()	()	(7,460,440)
	計 (千円)	1,447,280			1,447,280
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (千円)	1,721,281			1,721,281
	計 (千円)	1,721,281			1,721,281
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	180,076			180,076
	任意積立金				
	別途積立金 (注) 2 (千円)	5,814,706	300,000		6,114,706
	計 (千円)	5,994,782	300,000		6,294,782

(注) 1 当期末における自己株式数は28,881株であります。

2 任意積立金の増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	54,422	9,043	3,773	8,373	51,319
賞与引当金	134,816	170,351	134,816		170,351
役員退職慰労引当金	88,231	18,569			106,801

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)8,373千円のうち8,118千円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、254千円は回収による減少額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,056
預金	
普通預金	410,223
外貨普通預金	67,600
当座預金	1,115,392
自由金利型定期預金	1,320,000
定期積金	9,000
別段預金	1,337
預金計	2,923,553
合計	2,924,610

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本化学産業(株)	314,560
辰巳屋興業(株)	68,605
岩谷産業(株)	59,738
三明化成(株)	42,213
オリジン電気(株)	41,700
その他(日本弗素工業(株)他)	423,165
計	949,984

(ロ)期日別内訳

決済月	平成16年4月	5月	6月	7月	8月以降	計
金額(千円)	240,774	255,084	243,804	193,421	16,900	949,984

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
T D K(株)	824,535
太陽誘電(株)	728,569
北海道松下電器(株)	220,412
ジェイエフイースチール(株)	192,783
川鉄商事(株)	186,097
その他(マイクロンジャパン(株)他)	1,370,706
計	3,523,105

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
3,385,259	14,832,103	14,694,257	3,523,105	80.7	85

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生額には消費税等が含まれております。

二 商品

区分	金額(千円)
金属表面処理剤	27,063
電子材料及び機器	83,837
自動車用化学製品	32,230
その他	12,868
計	155,999

ホ 製品

区分	金額(千円)
金属表面処理剤	136,843
電子材料及び機器	68,170
自動車用化学製品	119,698
その他	2,178
計	326,890

へ 原材料

区分	金額(千円)
主要材料	
添加剤類	4,993
溶剤類	4,096
界面活性剤類	4,078
その他	89,391
主要材料計	102,559
補助材料	
プラスチック成型品類	8,546
缶及びビン類	2,641
その他	22,966
補助材料計	34,154
計	136,714

ト 仕掛品

区分	金額(千円)
金属表面処理剤	6,891
電子材料及び機器	36,466
自動車用化学製品	19,983
計	63,340

チ 貯蔵品

区分	金額(千円)
研究開発用消耗品	8,186
販売促進用品	3,759
計	11,945

(2) 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大和化成(株)	244,091
長瀬産業(株)	88,959
タテホ化学工業(株)	88,257
ラサ工業(株)	54,613
日本化学産業(株)	32,884
その他(比果産業(株)他)	469,228
計	978,035

(ロ)期日別内訳

決済月	平成16年4月	5月	6月	7月	8月以降	計
金額(千円)	351,201	301,432	239,901	75,007	10,492	978,035

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
川鉄鉱業(株)	1,610,702
大和化成(株)	103,410
日産化学工業(株)	73,032
タテホ化学工業(株)	49,697
交洋貿易(株)	47,232
その他(鐘淵化学工業(株)他)	521,650
計	2,405,726

八 設備関係支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大五機械(株)	5,407
(株)カデックス	2,263
みづほ工業(株)	873
(株)村上工務店	628
(株)馬場電気工業所	470
その他(株)大阪タイユー他)	984
計	10,628

(ロ)期日別内訳

決済月	平成16年 4月	5月	6月	7月	8月以降	計
金額(千円)	3,766	984		470	5,407	10,628

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
登録手数料	申請1件につき 10,000円 株券1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月末現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された1,000株以上所有の株主に対し、年1回一律10,000円相当の全国の特産品等の数点のうち、株主が選択した1点を贈呈します。

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第65期)	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	平成15年6月30日 近畿財務局長に提出。
(2) 自己株券買付状況報告書			平成15年4月11日 平成15年5月9日 平成15年6月6日 平成15年7月11日 平成15年8月8日 平成15年9月8日 平成15年10月7日 平成15年11月10日 平成15年12月8日 平成16年1月15日 平成16年2月3日 平成16年3月5日 平成16年4月9日 平成16年5月7日 平成16年6月4日 近畿財務局長に提出。
(3) 半期報告書	(第66期中)	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	平成15年12月19日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

石原薬品株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 芝 池 勉 (印)

関与社員 公認会計士 小 林 洋 之 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石原薬品株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石原薬品株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月28日

石原薬品株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 川 崎 洋 文 ⑩

関与社員 公認会計士 小 林 洋 之 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石原薬品株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石原薬品株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。